

1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センター平成18年4月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援1、要支援2の認定者（以下、「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

平成23年度末の要支援者は389名である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は平成24年3月分を参考とすると220件となった。

要支援者の数は平成22年度末の357名から平成23年度末の389名と32名の増となる一方、要介護1から5までの認定を受けている者は同様に1,350名から1,382名と32名の増となっている。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

年度	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
平成21年度末	114	194	308	284	303	216	252	307	1,362	1,670
平成22年度末	164	193	357	322	275	221	249	283	1,350	1,707
平成23年度末	189	200	389	347	297	214	241	283	1,382	1,771

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成21年	1,951	162
平成22年	2,280	190
平成23年	2,496	208

2 財政状況

平成23年度は、介護予防支援業務によるサービス収入が84.4%であり、不足分については一般会計より繰入れを行った。また、要支援者の中で月平均約200人分の予防給付を行うものとして年間2,400件と見込んだが、実績が2,494件となり、歳入、歳出とも決算額が当初予算額を上回った。

単位：円

区分	平成23年度		平成22年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サービス収入	10,381,680	84.4	9,605,960	82.2
	繰入金	1,915,000	15.6	1,809,000	15.5
	繰越金	855	0.0	268,471	2.3
	諸収入	0	0.0	0	0
歳入合計		12,297,535	100.0	11,683,431	100.0
歳出	サービス事業費	10,968,199	100.0	11,682,576	100.0
	予備費	0	0.0	0	0
歳出合計		10,968,199	100.0	11,682,576	100.0

